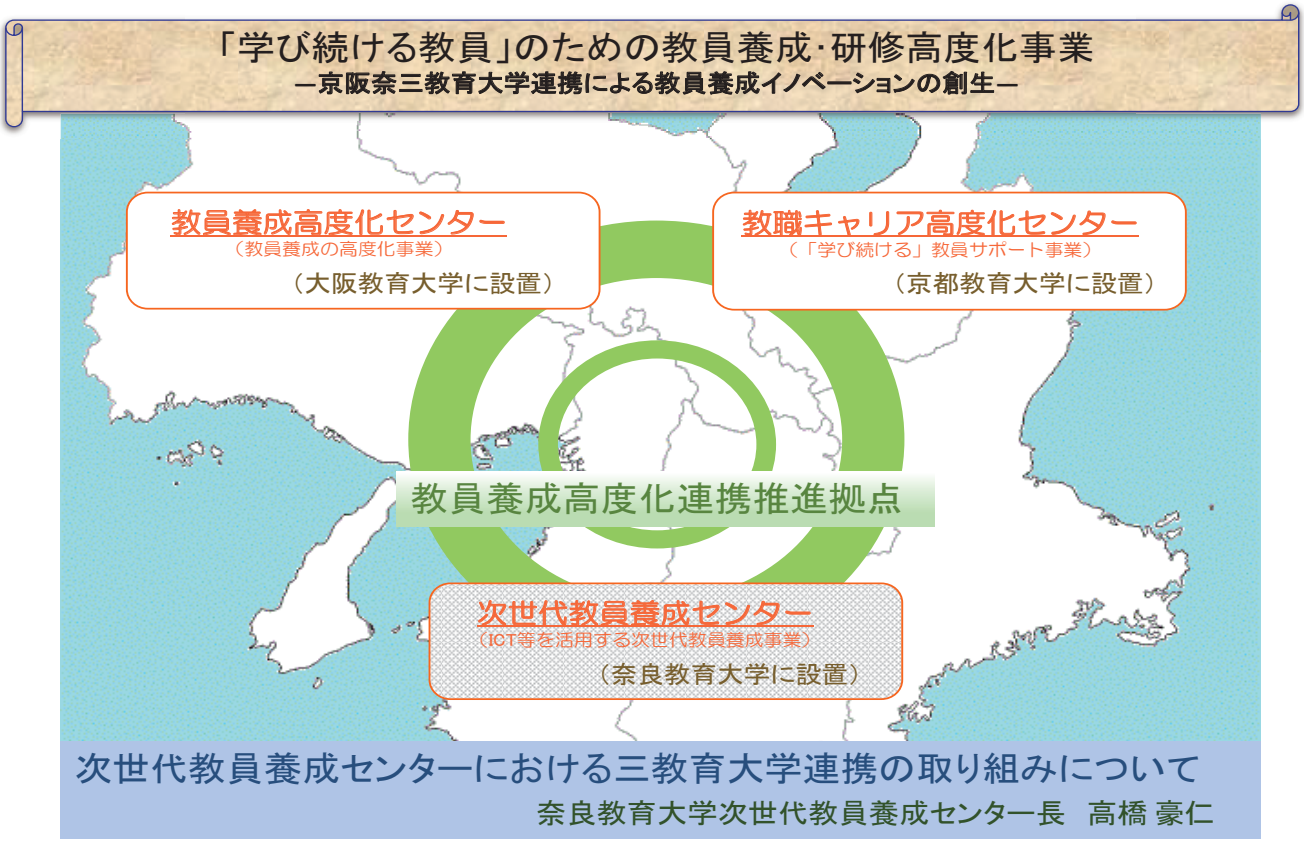
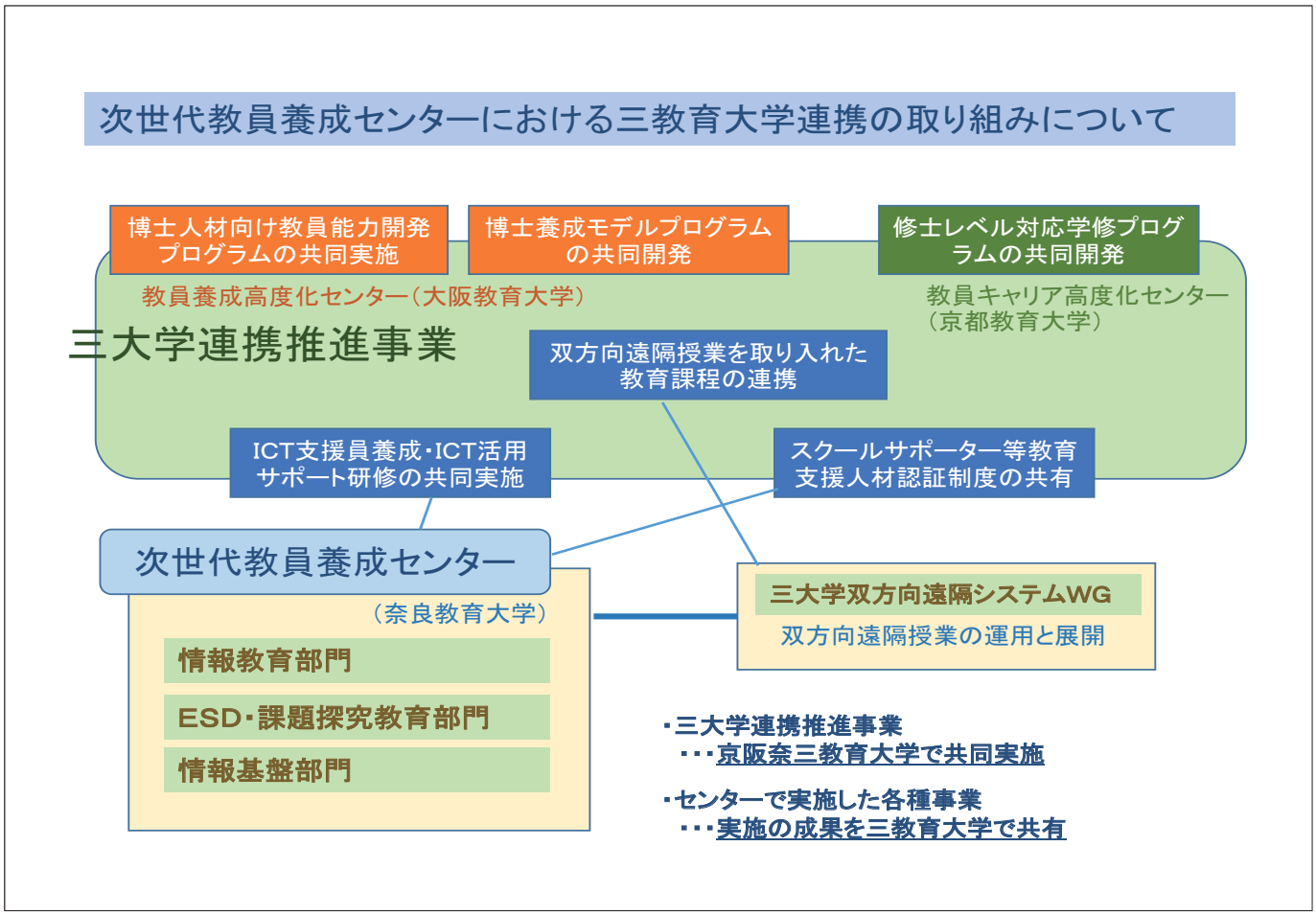

「学び続ける教員」のための教員養成・研修高度化事業
―京阪奈三教育大学連携による教員養成イノベーションの創生―
教員養成高度化センター
（教員養成の高度化事業）
（大阪教育大学に設置）
教職キャリア高度化センター
（「学び続ける」教員サポート事業）
（京都教育大学に設置）
教員養成高度化連携推進拠点
次世代教員養成センター
（ICT等を活用する次世代教員養成事業）
（奈良教育大学に設置）
次世代教員養成センターにおける三教育大学連携の取り組みについて
奈良教育大学次世代教員養成センター長　高橋 豪仁


次世代教員養成センターにおける三教育大学連携の取り組みについて
博士人材向け教員能力開発プログラムの共同実施
博士養成モデルプログラムの共同開発
修士レベル対応学修プログラムの共同開発
教員養成高度化センター（大阪教育大学）
教員キャリア高度化センター（京都教育大学）
三大学連携推進事業
双方向遠隔授業を取り入れた教育課程の連携
ICT支援員養成・ICT活用サポート研修の共同実施
スクールサポーター等教育支援人材認証制度の共有
次世代教員養成センター
（奈良教育大学）
情報教育部門
ESD・課題探究教育部門
情報基盤部門
三大学双方向遠隔システムWG
双方向遠隔授業の運用と展開
・三大学連携推進事業
・・・京阪奈三教育大学で共同実施
・センターで実施した各種事業
・・・実施の成果を三教育大学で共有

次世代教員養成センターについて

・三教育大学の教員養成高度化の連携拠点として
奈良教育大学に「次世代教員養成センター」を設置（H25．7）

（次世代教員養成センターの課題＝三大学連携の課題）
・ICT活用や双方向遠隔授業を取り入れた教育方法及びモデルプログラム の共同開発と実施
・「学び続ける教員」を育むための学校現場と連携した教員養成モデルの開発と、課題探究教育を推進する実践的指導力育成プログラムの実施

・連携事業をより効果的に行い、教員養成高度化機能を向上させるため、
学内の機構改革により、「次世代教員養成センター」の組織を整備（H26．4）

「奈良教育大学次世代教員養成センター研究紀要 第1号」
2015年3月発行予定
研究論文：28編、研究報告：20編、資料：3編　掲載

次世代教員養成センターの組織と事業

京阪奈三教育大学
教育連携推進事業

国立大学改革推進
補助金事業

教育実践開発
教育実践研究開発
教育臨床研究開発
地域教育支援開発

教育実践プロジェクト
ESD
教師力モデル開発

人権・市民性教育

情報基盤の管理

「学び続ける教員の養成」の共通目的のもと組織改革・整備

次世代教員養成センター

情報教育部門
ICT活用能力、授業力の育成

ESD・課題探究教育部門
教員養成カリキュラム領域
ESD・教材開発領域
学校・地域教育支援領域
教育臨床・学校カウンセリング領域

情報基盤部門
情報基盤の整備と運用

オフィス（学生、教員、学外の相談窓口）
教師力サポート、スクールサポート、
ボランティアサポート、教育臨床、
ESD・交際交流

運営委員会

学生の教職キャリア形成につながる
課外活動および正課活動を支援

学生支援と学外機関との連携・協働の窓口として5つのオフィスを運営

教師力サポートオフィス
（次世代教員養成センター2号館）

教育実践に関する資料を公開するとともに、「教職ノート」の配布や「モデル教室」の運用を行うことなどを通して、学生の実践的指導力の向上を支援します。

教育臨床オフィス
（次世代教員養成センター2号館）

教員、保護者および子どもたちへ教育相談やスクールカウンセリング活動を行うとともに、現職教員や学生に向けた教育臨床に関する研修会を企画しています。

スクール・サポートオフィス
（次世代教員養成センター2号館）

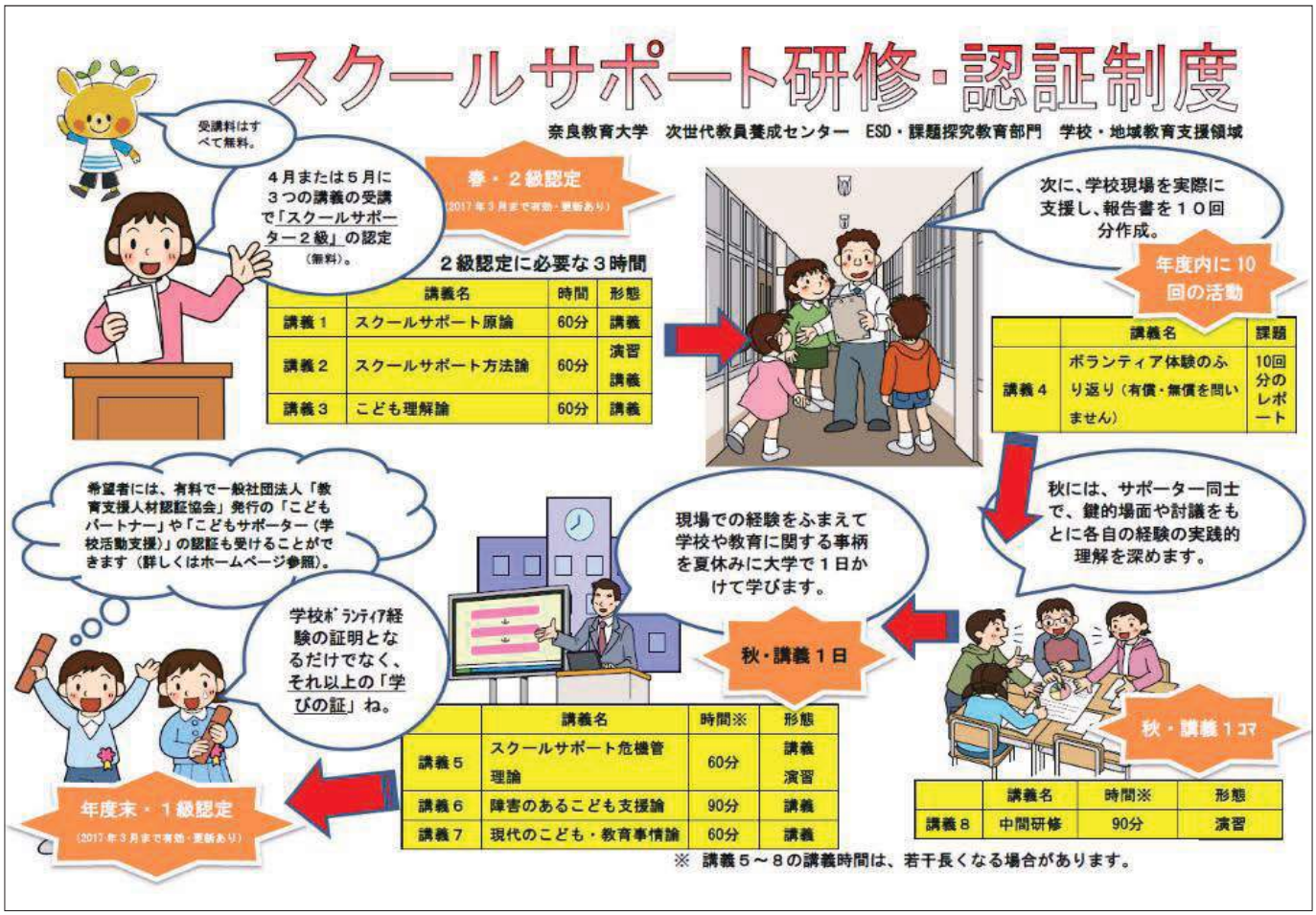
教育支援人材研修・認証制度（スクールサポート研修会・こどもパートナー養成講座など）の運用などを通して、学生のみなさんの教育専門職への意識向上・実践的指導力の向上を支援します。

ESD・国際交流オフィス
（新館2号棟1F）

ESDを核に現職教員と学生をつなぐ場（テトラモデル）として、ESDに関する講演会やセミナー、研修旅行を開催し、ESDが指導できる教員の養成に取り組んでいます。

ボランティア・サポートオフィス
（次世代教員養成センター2号館）

学生時代に自主的・主体的に社会ボランティア活動に参加し、多様な価値観の人と出会い、受容し、課題解決に向けて話し合い、実践し、社会性を身に付ける機会が得られるようサポートします。



平成23年度～
奈良市教育委員会と協働で、
スクールサポーター研修を実施

次世代教員養成センターの
スクールサポートオフィスを介して
年間110～130人の学生が
学校支援活動に参加

奈良教育大学

特色プログラム

・スクールサポート（１級）
・スクールサポート（２級）　…　H24年度～

資格プログラム（教育支援人材認証協会による）

・こどもサポーター（学校活動支援）　…　H24年度～
・こどもサポーター（ICT活用）　…　H27年度～
・こどもサポーター（ESD）　…　H26年度～

校長の初任者教員に対する評価

「教員の資質能力向上方策の見直し及び教員免許更新制の効果検証に係る調査集計結果」より
（平成22年）

＜初任者教員の資質能力の充足度＞　（校長による評価）
ほとんどの項目で「やや不足している」「とても不足している」とする割合が4割を超えており，校長の初任者教員に対する評価は厳しい。

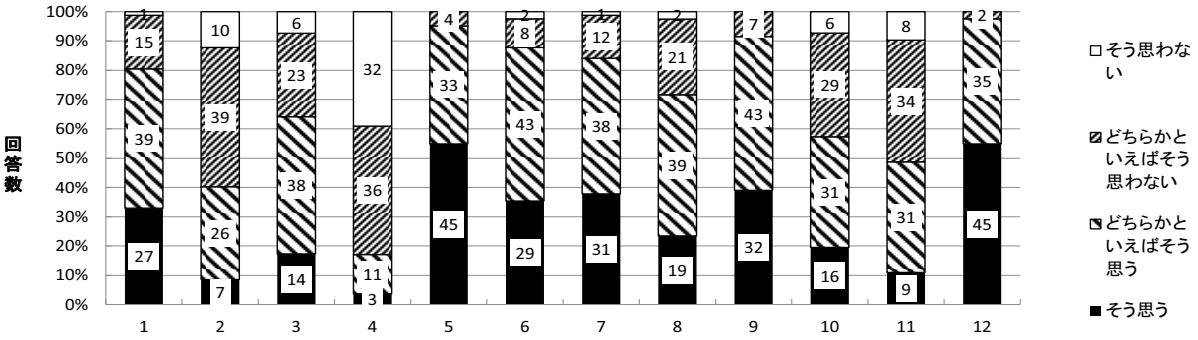
「総合的な人間力」に関する項目

1. さまざまな場面で、話し言葉や書き言葉を使いこなす	7. 目標を達成するために他者と力を合わせる
2. さまざまな場面で、数学的な技能を活用する	8. 意見や利害の対立を解決する
3. 信頼できる知識や情報を収集し、有効に活用する	9. さまざまな視点から考えて、行動する
4. インターネットや電子メール等を使いこなす	10. 将来を見通して、計画的に生活する
5. 他者の立場に立って物事を考えること	11. ルールをふまえて、自分や集団の権利や利益を主張する
6. 感情をコントロールすること	12. 状況に応じた礼儀作法（挨拶等）

対象：
奈良市立の幼小中学校園
全108校園で、教職に就く前に学校で教育支援活動を行っていた現職教員

調査時期：
平成24年2月8日～24日

回答数：81票

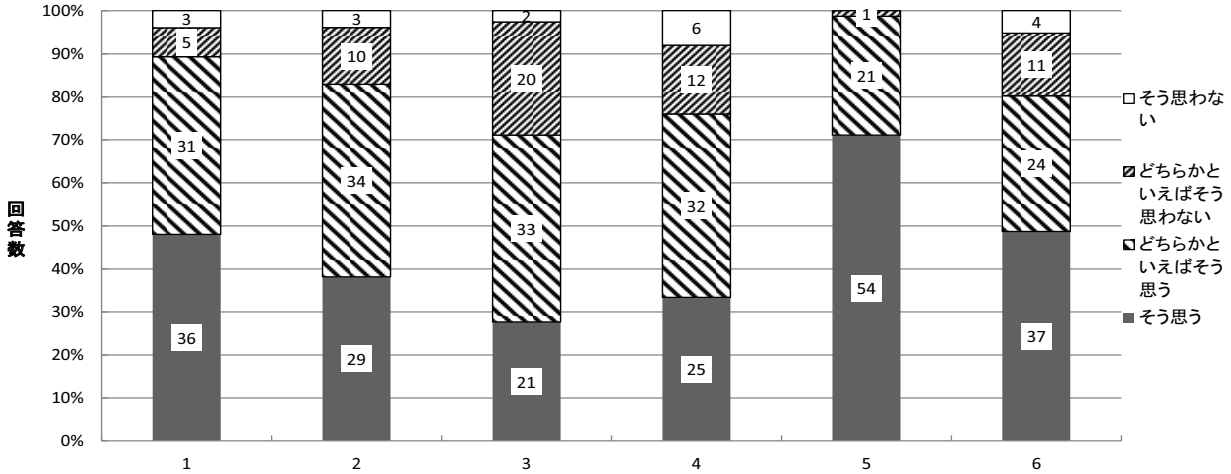


就職前の学校教育活動支援を通じて高めることが出来た

中谷昭 他(2013)「異世代合同型の研修と連携型の教育支援による教職志望学生の『総合的な人間力』育成モデルの構築」日本教育大学協会研究年報, 第31集, 299-312頁.

生徒指導・教科指導に関する項目

1. クラス運営の理解が深まった	4. 教科指導の実践に役立つ具体的なスキルを獲得した
2. 学校理解（学校組織や教員の職務）が深まった	5. 子ども理解が深まった
3. 教科内容の理解が深まった	6. 障害の理解（発達障害など）が深まった



教職についてから学校教育活動支援経験がどのような点で役立ったか

ICT支援員養成認証＆ICT活用サポーター活動

- ICT支援員養成認証
  - 1人1台のタブレットなどの学校現場でのICTの普及に対応するために，様々な自治体でICT支援員が雇用されている
  - しかしながら，公的な資格や育成カリキュラムなどがなく，求める能力と雇用される人材の持つ能力の不一致が生じたり，ICT支援員の雇用の不安定さを招いたりしている
  - 学校現場（や教育委員会）とICT支援員の双方にとって，ICT支援員の能力像について共通理解が得られる環境の構築が求められている．
  - これまでに，ICT支援員の質保証や社会的認知・普及を目指して，自治体への調査や株式会社JMCとの共同研究から，ICT支援員の能力基準として以下の5つの分類を定義し，それぞれについて詳細な能力項目を整理している．

授業補助	トラブル対応 校務補助	教材作成	活用相談
社会人としての基礎的能力および学校で働くための基礎知識			

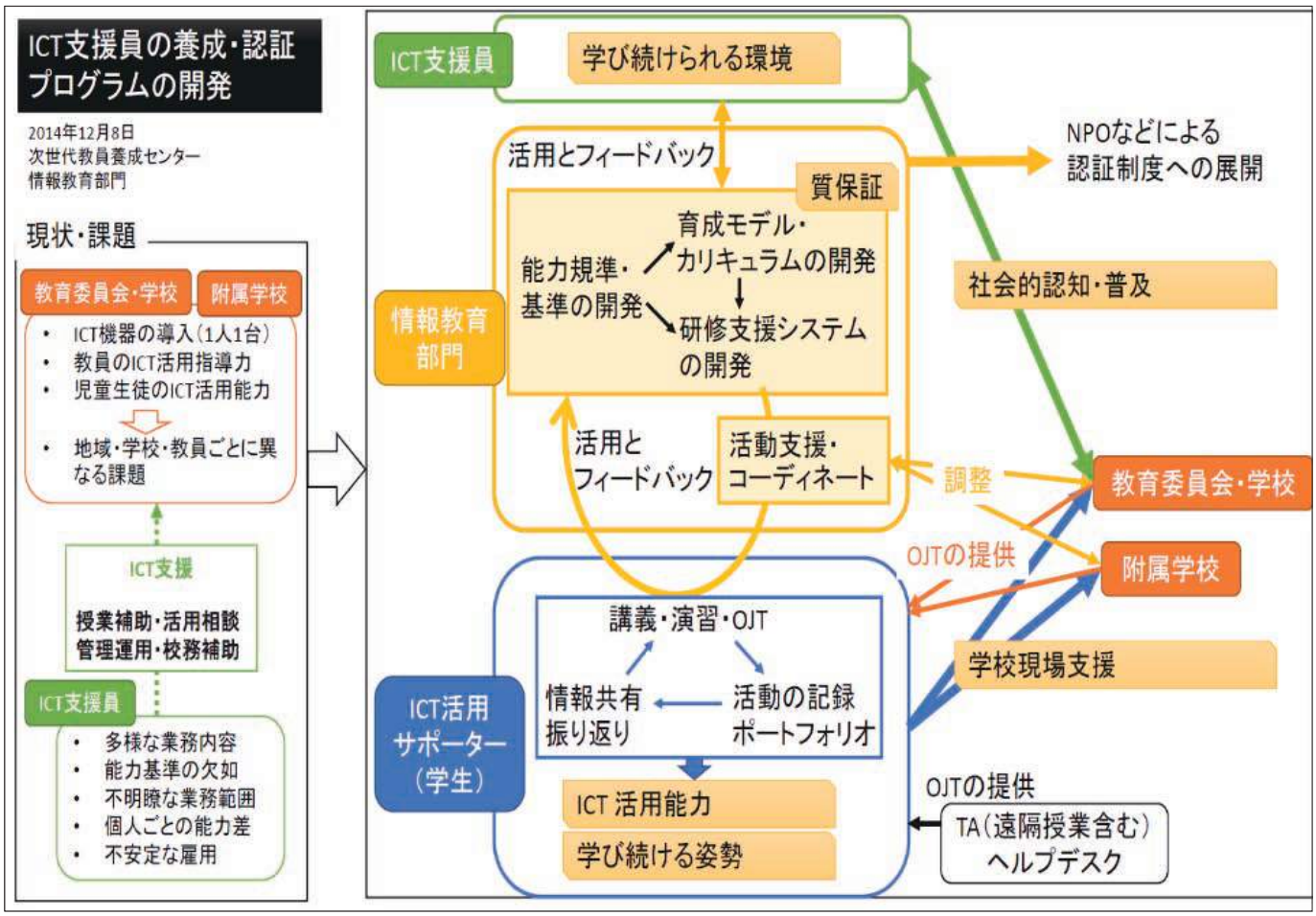
  - これらの能力基準を用いた養成・研修のためのシステムの開発も行っている．

ICT支援員養成認証＆ICT活用サポーター活動

- ICT活用サポーター（学生対象）
- 目的
  - 学校現場での支援を実現
  - 教員として必要なICT 活用能力を育成に寄与
  - ICT支援員能力基準の整理・育成カリキュラムの検討
- 平成24年度後期より，月に1回程度の勉強会やOJTを能力基準に対応するように以下の内容を実施．
  - 講義：学校現場でのICT活用の実践例の紹介
  - 演習：グループディスカッション・グループワーク
  - 附属学校および大学内でのOJT
- これらの活動をCMS上に記録・共有し，振り返りを実施
- 学生らの活動できる場所を募集中

サポーター

附属学校での授業支援（上）とメンテナンス補助（下）



平成26年度の三大学連携について

1．スクールサポーター研修への参加

大阪教育大学・京都教育大学の学生に対して、
奈良教育大学で実施するスクールサポーター
中間研修会への出席を呼びかけた。

①11月5日（水）18時～19時30分
　　特別支援教育に関する講義及びグループディスカッション
②11月13日（木）18時～19時30分
　　児童・生徒対応に関する講義及びグループディスカッション
③11月19日（水）18時～19時30分
　　特別支援教育に関する講義及びグループディスカッション
④11月27日（木）17時～18時30分
　　教育方法に関する講義及びグループディスカッション

平成26年度の三大学連携について

２．学校教育活動支援実践（ICT活用支援・スクールサポート）に関わる学生同士の意見交換会の開催

日　時：平成27年2月23日（月）15：00～16：30
場　所：テレビ会議（京都教育大学、大阪教育大学、奈良教育大学3大学間）

発表者
京都教育大学　・3回生（スクールボランティア）
　　・4回生（教育課題研究実地演習）
大阪教育大学　・3回生（教育実習におけるICT機器支援）
　　・4回生（神戸市スクールサポーター）
　　・M1回生（双方向遠隔授業支援、授業内ICT機器支援）
奈良教育大学　・2回生（スクールサポート（運動部活動））
　　・3回生（ICT活用サポーター）

※　学生にとっては、自身の体験を振り返り、他者の体験談を通じて自身の体験を相対化する作業を通じて、現場体験を通じて自身がどのような職能成長を遂げているのかについて理解を深める。
※　三大学連携に向けて、情報共有を図り、相互理解を深めると共に、今後に向けての共通基盤を作る。

次年度の3大学連携に向けて

教員養成に資する効果的な教職インターンシップ
（ICT活用サポート、スクールサポート　等）　の研究・開発

※　研修プログラムの検討

※　研修の共同化
※　活動場所の確保
} 学生の相互乗り入れを可能に

※　三大学共同の認証　→　学びの可視化

ご案内 （3/9 奈良教育大学 13:00開始）

ICTを活用した次世代の学び
～学び続ける教員のためのICT活用推進事業・成果報告会～

- 内容
  - 基調講演（文部科学省生涯学習局情報教育課 課長）
  - 富士通と本学の共同研究の成果報告（富士通より）
    （附属小での「知恵たま」活用実践の授業公開予定）
  - 奈良県と本学の連携事業の取組報告（奈良県より）
  - ICT活用指導力向上のための研修テキスト改訂PJの報告
    （川西市での実践報告も含む）
  - ICT活用サポータの活動報告
    （JMCとの共同研究の報告を含む）
- 詳細は，パンフレットおよび奈良教育大学ホームページをご参照ください。

双方向遠隔授業の展開とその成果

双方向遠隔授業システムワーキンググループ
奈良教育大学 副学長 生田 周二

平成 24 年度から開始して 3 年目となる京阪奈三教育大学の双方向遠隔授業について報告する。双方向遠隔授業を実施にあたって基盤となるシステムとその運用状況、またさまざまな教務上の課題についての対応状況、授業担当者による声を紹介し、これまでの双方向遠隔授業の展開状況とその成果を示し、今後の展望について述べる。

1. **双方向遠隔授業システムとその運用**
   大阪教育大学　情報処理センター　教授 佐藤 隆士
   (ア) システム環境の特徴と工夫
   (イ) 実施上の技術的な支援体制
2. **教務上の課題とその解決**
   京都教育大学　教務・入試課　教務担当課長　髙松 英二
3. **双方向遠隔授業実践上の工夫と成果**
   奈良教育大学　次世代教員養成センター　講師　中澤 静男
4. **まとめと今後の展望**
   奈良教育大学　副学長　生田 周二

双方向遠隔授業に関する京阪奈三教育大学連携のこれまでの取り組みと今後の展開について

三大学の有機的な連携の下、三大学の資源・特色を踏まえたICT設備を活用した双方向遠隔授業システム導入に向けたモデルプログラムの開発を行うとともに、高度なICTスキルを持った教員養成のための支援教育プログラムの開発を行い、教員養成大学の機能強化に努める。

取り組み事項		これまで実施した事項	実施内容	これまでの成果と効果
双方向遠隔授業関連として三教育大学で取り組んだ事項	双方向遠隔授業の実施	○遠隔授業の実施	・遠隔授業を実施 （学部授業・教養科目） ２４年度後期　５科目３１０名 ２５年度前期　８科目６１４名 ２５年度後期１５科目１２６５名 ２６年度前期　９科目７４２名 ２６年度後期１７科目１８６９名 ・それぞれの各大学のカリキュラムの中において単位認定した	**【学生の学ぶ機会の拡大】** これまでの単位互換制度と異なり、「各大学の学生が自大学にいながら、他大学発信の特色ある科目を受講することができ、教養科目として単位認定される」新たな枠組みができた。 **【教養教育等の教育課程の連携促進による機能強化】** （教養教育をはじめとする）教育課程の三教育大学の連携実施による機能強化を図るための土台ができた。 **【三教育大学連携による業務の効率化】** 教職員研修の共同実施、システムの共同調達、三大学事務担当者間の連絡緊密化により、業務の効率化を図ることができた。 ※上記については、今年度にこれまでの成果を公表した上で今後の展開を検討
	遠隔授業の検討（三教育大学双方向遠隔授業システムワーキング）	○三大学ＷＧ（ＴＶ会議） これまで１０回実施 ・２４年度（4,7,9,12月） ・２５年度（6,9,12月） ・２６年度（6,10,12月）	三大学ＷＧにおいて、以下の検討を行った ・教育課程の連携実施のための検討 ・三大学共同の実施科目の検討 ・授業時間・学年歴等の調整検討	
	双方向授業システムに対応するモデルプログラムの開発	○双方向授業システムに対応するモデルプログラムの開発	・双方向遠隔授業の実施を通じ、遠隔授業等を活用した授業方法の検証 ・遠隔授業の効果を測り課題点を見いだすため、学生、教員にアンケートを実施・分析	
	双方向遠隔授業システムの運用	○遠隔授業システムの活用・運営	・システムの運用サポート(ICT支援) ・MCU(多地点接続装置)の維持・管理 ・LMSを利用した授業資料の共有 ・授業のストリーミング視聴の共有	
	三教育大学共同によるシステムの導入・維持管理	○三教育大学共同による遠隔授業システムの調達	・三教育大学共同によるシステム調達 ・システム保守費の共同負担 ・遠隔授業システムの機能充実のためのシステムを共同負担により導入	
	双方向遠隔システムを活用した三大学連携への活用	○学生を主体とした三教育大学連携	TV会議を活用し、学生主体での交流を進めた ・学生主体セミナーに関する事業の実施 ・三教育大学の学生企画活動支援事業報告会 ・学生チャレンジプロジェクト ・三教育大学学園祭実行委員会 ・体育会リーダーズミーティング　ほか	**【京阪奈三教育大学の連携強化】** 京阪奈三教育大学の学生の交流、ＦＤ、ＳＤが活発化したことにより、教員養成・研修の高度化のための土台が固まった。 ※上記については、京阪奈三教育大学連携事業として引き続き実施
		○三教育大学ＦＤ	・２４年度　ＦＤ研修会 ・２５年度　ＦＤに関する意見交換会 ・２６年度　特別教育支援セミナーを実施	
		○三教育大学ＳＤ	・２４年度　２回（合同研修・施設研修） ・２５年度　３回（財務・学生支援研修ほか） ・２６年度　１１回（三大学連携ＳＤ研修）	
		○三大学連携に係る会議の実施	・連携推進協議会　３年間で１４回実施（うち８回ＴＶ会議） ・教員養成・研修高度化部会 ・事務局機能専門部会　ほか	
連携推進事業	ICTスキルを持った教員養成のためのモデルプログラムの開発	○ICTスキルを持った教員養成のためのモデルプログラムの開発	・三教育大学連携推進協議会の下に置かれた「ICTスキルを持った教員養成のための教育プログラムに関する専門部会」を２５年度に１回実施（各大学での情報教育やICT活用に関するアンケート実施準備） →補助金事業による各種教育支援システムの整備状況を鑑み、アンケート調査のタイミングを模索中	**【高度なＩＣＴスキルを持った教員養成のための教員支援プログラムの開発に着手】** ・整備した設備等を活用した取組の成果と課題を踏まえ、授業方法の改善・開発の提案などを行うモデルプログラムを開発 ・ＩＣＴスキルを持った教員養成のための支援教育プログラムの構築をすすめ、実施・検証の上、モデルプログラムを確立 ※上記については大学改革強化推進補助金事業として引き続き検討・実施

推進のための材料・支援体制等の整備

連携拠点を中心に取組を進めている事項	ICT支援員及び活用サポーターの育成	○ICT支援員の活用・育成 ○学生のICT活用指導力の育成	・現役のICT支援員を活用し学校現場におけるICT支援のあり方を検討 ・学生を対象にOJT研修の実施（ICT活用サポーターの育成） ・附属学校等を活用し 遠隔授業や交流学習の支援 模擬授業室におけるＩＣＴ活用支援 学校現場での実践的支援 ・上記について、学生対象の勉強会を実施 （これまで３年間で２０回以上）
	ICT活用指導力向上に資する教材開発	○地域と連携した研修カリキュラム開発 ○教員をめざす学生のための教材・テキスト	・文部科学省委託事業（ICT活用指導力向上研修）を発展し、ICT活用指導力を持つ教員養成のための（学生及び教員向け）教材と支援システムの開発 ・外部有識者（地域の小中学校教員等）を含めた会合を２５年度は１４回、２６年度は４回実施し、教材類の開発を進めた
	Tablet PCを活用した教員養成カリキュラム開発	○附属学校園を活用したICT支援 ○地域・企業と連携し、学校現場におけるICT活用指導力の育成開発	・企業と連携し、附属学校園等におけるTablet PC等を活用した授業等を支援 →学校におけるICT活用指導力の育成向上

これまでの成果と効果

今後の展開

【学生の学ぶ機会の拡大】
これまでの単位互換制度と異なり、「各大学の学生が自大学にいながら、他大学発信の特色ある科目を受講することができ、教養科目として単位認定される」新たな枠組みができた。

【教養教育等の教育課程の連携促進による機能強化】
（教養教育をはじめとする）教育課程の三教育大学の連携実施による機能強化を図るための土台ができた。

【三教育大学連携による業務の効率化】
教職員研修の共同実施、システムの共同調達、三大学事務担当者間の連絡緊密化により、業務の効率化を図ることができた。

※上記については、今年度にこれまでの成果を公表した上で今後の展開を検討

【京阪奈三教育大学の連携強化】
京阪奈三教育大学の学生の交流、ＦＤ、ＳＤが活発化したことにより、教員養成・研修の高度化のための土台が固まった。

※上記については、京阪奈三教育大学連携事業として引き続き実施

【高度なＩＣＴスキルを持った教員養成のための教員支援プログラムの開発に着手】
・整備した設備等を活用した取組の成果と課題を踏まえ、授業方法の改善・開発の提案などを行うモデルプログラムを開発
・ＩＣＴスキルを持った教員養成のための支援教育プログラムの構築をすすめ、実施・検証の上、モデルプログラムを確立
※上記については大学改革強化推進補助金事業として引き続き検討・実施

【量より質へ】
・科目数の維持・拡大ではなく、交流学習・課題解決型学習・協働型学習・能動的学習・ブレンディッド型授業などの教育手法の学びにも重点を置いた授業の展開
・単位認定に拘らない授業科目の一部での交流

【京阪奈三教育大学連携による大学の機能強化への活用】
・教養科目以外の活用
・大学院課程（修士・博士課程/Ed.D）への活用
・教員研修における地方自治体等の連携等

【協働による遠隔授業支援体制の整備】
・三大学協働により、業務のさらなる効率的運用・コスト縮減
・ICT支援員の活用、ICT活用サポーター（学生）の育成により、業務支援を効率化

【京阪奈三教育大学の連携強化】
・学生間のディスカッション機会の拡大
・ボランティア活動等授業以外への学生活動への応用
・模擬授業等の自主的交流の促進

・教員の連携強化
　・FD活動の促進（授業収録・交流）

・運営面での連携強化

【ICT活用指導力を持った教員養成について連携事業への展開】
・ICT活用指導力を身に付け、より実践的に「学び続ける教員」を養成するモデルカリキュラムの提案

・モデルカリキュラムに基づく教育委員会と連携した教員研修の実施

（双方向遠隔授業を取り入れた）
教育課程の連携

教員能力開発プログラムの共同実施（博士人材向け）

博士養成モデルプログラムの共同開発

学修プログラムの共同開発（修士レベル対応）

ICT 支援員・活用サポータ育成研修の共同実施

スクールサポータ等・教育支援人材認証制度の共有

連携推進室

教員養成

高度化

教員研修

教育支援人材

【京阪奈三教育大学連携事業推進への展開】
〇これまでの成果を公表・京阪奈三教育大学で共有するとともに、これらを踏まえた京阪奈三教育大学連携事業（教員養成・研修高度化事業を含む）へ展開
＊：教育課程の連携、博士養成モデルプログラムの共同開発、学修プログラムの共同開発、ICTスキルの高い教員養成の共同開発等

〇京阪奈三教育大学と地域自治体（教育委員会）等との連携による「学びつづける教員」の養成・研修・支援体制の展開
＊：博士人材向け教員能力開発、教育支援人材（スクールサポーター、ICT活用サポータ等）の育成とサポート、教員研修の相互協力体制による実施等

パネルディスカッション

『関西発 大学間連携による教員の養成・研修』

パネリスト	文部科学省高等教育局大学振興課教員養成企画室長	佐藤弘毅
	大阪府教育委員会教育監	津田　仁
	京都教育大学長	位藤紀美子
	大阪教育大学長	栗林澄夫
	奈良教育大学長	長友恒人
コーディネーター	京都教育大学理事・副学長	細川友秀

（以下，発言者の敬称略）

細川：三教育大学では，平成２２年から連携推進協議会を設けて連携を取り始め，その後，三大学長が集まって，平成２４年度からの国立大学改革強化推進補助金事業を三大学揃って進めようということになりました。その頃と比べ，三大学がステップアップした連携を取ることができるようになったと思っており，本日のフォーラムで事業の中間報告をさせていただくことは嬉しいことであります。ちなみに昨年は，京都教育大学の担当で１回目のフォーラムを開催しましたが，これは，実質的には事業開始初年度ということもあり，各大学の学内教職員向けに補助金事業の状況を報告するというものでした。こういった経過を受けて，先ずは，各学長が今後どのように三大学連携を進めていこうとお考えかといった点について，お話いただきたいと思います。それでは，京阪奈の順でお願いいたします。

位藤：平成２１年１２月に，三大学長が，お互いどういうことを考えているのかを自由に話す機会がありました。その時のことを思い起こしますと，双方向遠隔授業などで各大学とも進展があったなと感じているわけでございます。三大学の状況がよくわからないまま，この連携事業がスタートしたわけですが，自分のところにはない他大学の特色ある科目を受けることができる学生が増えてきました。また，教員も目の前にいる学生以外を相手にしながら，うまく交流させつつ授業を進めておられる。まだまだ課題も多くありますが，何もなかった状況を思い起こしますと５年間でかなりのものがあったと思っております。

位藤学長

「学び続ける教員」を１つのキーワードとする答申が中央教育審議会から出されています。５０年以上前になりますが，私が大学に入った時，自己研鑽できる教員になりたいという思いを持ちました。当時，私は教養課程でしたが，身近なところに学部の３・４年生，修士，博士，教員が一堂に

会する場（研究会）があり，そこに参加しておりました。最初は，（話される内容が）どういうことかわかりませんでしたが，先輩たちの様子を見る中で，学び続ける，自己研鑽をしないと教師は務まらないと痛切に感じたことがございます。そういった環境を組織的につくることで，学ぶ機会を得やすくする。その助けのひとつになればと取り組んでいるところです。

学び続けるためには，主体をどう形成・確立するのか。これは学部段階が大きなポイントであろうと思っております。同時に切磋琢磨する仲間が必要です。同じ問題意識・興味を持った仲間を自ら集め，一緒に取り組みながら，示唆を与えてもらえる先輩・先生，場合によっては児童・生徒。そういう人たちの姿から，いろいろなことを学ぶことができます。そういった条件を整えていかなければ，学び続ける教員はできてこないだろうと思っております。授業の組立て方だけではなく，児童・生徒の成長をどうやって支えていくのか。学習者や授業の実態の捉え方・姿勢・観点，或いは授業を組み立てていく際にどのように構成していけばよいのか。そういった授業研究等の基本は，学部段階で身につけさせたいと願っているところでございます。

学校現場の状況を踏まえつつ，自らの課題を設け，教員の指導を受けながら課題を解決していく。そういった一連の見通しのもとで，本学は，平成２０年に７つの私立大学と連合教職大学院をつくっております。それと同時に，教育学研究科でもカリキュラム改革を行い，実践的な指導力を如何に身につけさせていくのかということに取り組んできています。特に，教科専門・教科教育を分離させるのではなく，融合させることを実現するための教科内容構成科目に教科専門の先生方が取り組んでいます。また，教員インターン実習の新設や修士論文でも，教育実践に活かす章を設けるか，教育実践に係る副論文を作成するといったことを付帯したカリキュラム改革を行いました。

こういった取組と合わせて，本学の教職キャリア高度化センターは，学校現場の１年めから３年めの初任期教員を対象とした，或いは年代を問わない教員に向けたキャリアを高度化していくためのプログラム。また，修士で学びたくても学べない教員に同レベルの内容を提供していくことで，修士レベル化へのプログラムを徐々に整えつつあります。まだ，これから充実させ，研究もしていかなければならない状況ですが，こういったことに取り組みながら，双方向遠隔授業システムを授業や学生主体のさまざまな活動，できれば学生・院生の研究にも活用してほしい。いろんな人と協働し，自身の課題を実地調査したり，自分でまとめたりすることは非常に大事になってくると思います。学生・院生にも，三大学で交流しながら探究活動に取り組んでほしいという思いを持っております。

三大学の教員は既に協力しつつありますが，本学では，京都府・京都市の教育委員会と協働してプログラムを組んだり，新たな研修を編み出したりしようとしています。本学は，京都地域を中心にするのがミッションですが，三大学を通して隣接している三府県の学校現場の先生方の交流も行いたいと思います。共通点・相違点がいろいろあるか

と思いますが，他府県の先生方と関わりあって自分を振り返る。そして更に，次に向かって繋がっていくためには，先生方の支援を広げていく必要があります。そういったことにも活用できればという願いを持っております。各大学の連携拠点の活動を互いに共有し，活かしていきたいと考えているところです。

栗林：位藤学長は，教育大学が取り組む内容論でしたので，三大学の取組みの意義論の観点からお話させていただきます。

栗林学長

日本の教員養成大学・学部は，初等教育の私学参入に加え，少子化や国の財政状況などを背景に，その存在意義が厳しく問われています。

また，京阪奈三教育大学にあっては，関西に教育大学が密集していることもあり，財政当局から予算執行状況調査などの場面で，三大学のいずれもが全教科に亘る教員養成課程を有することの意義を問われるといったことを経験してきています。

三大学の歴史を遡ると，それぞれの前身である師範学校時代に官立移管を経験してきました。また，戦後の学制改革により師範学校は大学となり，研究面での貢献も期待される一方，国の計画養成政策の下，国立大学としての教育大学の使命とともに，地域の教員養成・研修の担い手としての役割が期待されてきました。

近年，計画養成が撤廃され，競争的環境の下で具体的成果をエヴィデンスとともに示すことが求められるようになり，これができない組織は安定した経営状態を保てなくなる仕組みができつつあるように我々には見えます。このことの是非は，一旦置くとして，今，我々が問われているのは，単に，教職者を何人育成したかという量的な問題だけではなく，日本の未来を築くベースとなる初等・中等教育での具体的成果を示すために，如何に質の高い教育を提供しているかを証明することにあると言っても過言ではないと思います。

こうした状況の中で京阪奈三教育大学の連携事業は，国による補助金を得て進められています。文部科学省公表資料によると，本事業は「教員養成単科大学が組織を超えて連携し，これまで培ってきた強みや特色を相互に活かし，資源の相互活用を図りながら京阪奈地域の教育課題に対応した三地域の連携による教員養成体制の構築」と位置づけられています。大阪教育大学は，北海道，東京，愛知の四教育大学連携も一方で進めていますが，この四大学連携の主目的が「新たな教員養成プログラムの全国展開」であるのに対し，三大学連携は，端的にいえば「資源の相互活用」と「三地域の連携による教員養成体制の構築」にあると受け止めています。しかし，この「三地域」の意味するところが，地域の教育を担う教育委員会や学校，更には自治体をも含むものであるとするならば，これは三大学だけで成し得るものではなく，地域との協力・協働は必要不可欠なことであろうと思います。

一方，学校教育の現状に目を転じますと，既に御案内のように，価値観の多様化や教育指導面の複雑化・専門化に起因する多くの課題を抱えており，教員の養成と研修を担う大学は，その改善に貢献していくことが求められていると思います。こういった中，教員の養成・研修システムは，開放制教員養成を維持しつつも修士レベル化が進み，教育の内容・方法及び質保証における機能強化と高度化の方向に進んでいると思います。

本日は，こういった状況認識の下，府県域を超えた教員養成・研修の可能性，或いは，教員養成・研修の高度化が求めるものとは何かといったことについて，互いに忌憚のない意見交換ができればいいのではないかと考えているところです。どうかよろしくお願いいたします。

長友：一昨年の中央教育審議会答申を踏まえた奈良教育大学の改革の状況，来期の三教育大学の連携を絡めてお話できればと思います。

長友学長

奈良教育大学の場合，１つの弱みがございました。それは，学校現場との連携がなくはなかったが，教育委員会との連携が非常に弱かった。最近は，双方の努力により非常に連携がうまくいくようになってきました。教育委員会とも連携協議会の下に連絡部会を設け，その中に小学校英語，ICT を活用した教育，高大接続に関する専門部会を作って具体的に検討し，一部では連携した取組みが始まるところまで進んでまいりました。

中教審の答申に示された教職生活全体に関連するわけですが，「実践」というキーワードがあると思います。本学の教職大学院では，教育実践演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳの授業科目があり，協力校は「奈良教育大学教職大学院の協力校」と看板を掲げてくれています。その授業では，協力校と密接に連携し，大学院生も実践を振り返りつつ，教員が指導することができるようになってきました。しかしながら，修士課程が，まだ十分とは言えません。本学では，大学院の平成２８年度改組を経て，平成３２年度に更に大きな改組を計画していますが，その中で，教科専門の教員が自分の専門分野をどのように学校教育の中に落としこんでいくのか。よく言われる理学部・文学部と同じような修士課程ではなく，教員を養成し得る修士課程の改組を実行に移そうとしているところです。

学部教育に関して言いますと，先ほどの次世代教員養成センターの報告にあった「スクールサポート事業」では，奈良市教育委員会と協同して百数十名の学生が学校現場の活動に参加する状況ができてきており，これをさらに発展させていきたいと思います。

教育大学は，３０年後・５０年後の日本を支える学校教員を養成していくのですから，先程の報告にもありました ESD，持続可能な発展が非常に重要であると考えています。この学校教員を三大学が連携して養成していくということで双方向授業は形になってきているかと思います。今年度は，延べ２６００人が双方向授業に登録・参加しています。

今後は，授業内容の質を高めていくことが課題であろうと思います。双方向授業の準備，授業運営の支援に大変な努力をされていることがよくわかりますけれども，サポートするTAの養成・研修も本学がこれから担っていければなと思っております。

細川：ありがとうございました。ただいまのお話の中にもありましたが，三大学のテーマは「教員養成の高度化と教職生活全体を通じた学びを計画的に支援するシステムをリージョナルレベルでモデル構築する。」と掲げております。中でも，我々には，教育委員会や学校と連携しながら，主体的・協働的な新しい学びをデザインし，展開できる指導力を持った教員の養成が求められていると言えるのではないかと思います。

そういった観点から，今度は教育委員会のお立場で津田教育監から忌憚のない御意見をいただければと思います。

津田：まだ，そのようなことを言っているのかと言われるかもしれませんが，思うところを少し言わせていただこうと思います。

津田教育監

何故，学校現場で，学び続ける教員をしっかり育てていくことができないのかというと，教員自身が，次はここを目指したらいいというビジョン・目標を持てていない。その理由は，いわゆる省察力，振り返って次のアクションを考えていくという文化・習慣が乏しいというのが１つ。もう１つは，主体の力をつけるのはもちろん大事なことですが，主体の力が点から面にならなくてはいけないので，それを一緒にやっていく学校組織がもっと強くならなくてはいけないという課題認識を持っています。

省察力・協働性は，特に初任期教員に言われていることですが，定年まで一貫して言えることではないかと思います。ゴールを走り抜けてほしいと思うので，常に目標設定し，自分を振り返りながら自分をチェンジさせていく。教員の仕事は子どもを変えていくことだと思うのですが，そのためには，教員自身が変わっていくベースを作る必要があるのではないかと思っています。学校現場では，大量退職による世代交代が教員にも管理職にも影響を及ぼしています。教員のこれまでの知恵がなかなか引き継がれない。マネージメントも引き継がれない。と同時に，アクティブラーニングといった教育のパラダイム転換が起こっている。つまり，教員に求められる力が何かを問われ直しつつある中で，どのような課題設定をして学び続ける教員を育てていくのかというところが課題ではないかと思っています。

私は，養成・採用・研修が一本道で繋がっていることが非常に大事であると思っています。養成段階でこういう力をつけるということを積極的に発信いただき，私どもにも御指導いただいて，そういう力がついた教員に試験を課して採用するということをはっきりさせ，研修段階でも教育委員会として，どのような力をつけていくのかを明確にしなくてはいけないのではないかと思っているところです。

教員採用試験でも，大阪府が求める人物像として「豊かな人間性，実践的な専門性，開かれた社会性」を掲げていますが，豊かな人間性とは具体的にどのようなものか。どういう力がついていれば開かれた社会性を備えていることになるのか。専門性については，教科の専門性や指導力を仰っておられますが，そういうところも含めて具体化し，養成段階でどのようなプログラムを作っていただき，採用し，学び続ける教員として，どんなふうに学校現場の中で構築していくのかということは，本当に大事な課題だと思っております。どんな力を備えた教員を具体的にどのように養成・育成していくのかということが一致できれば，今以上に教育大学と連携するベースができるのではないかと思っています。

細川：ありがとうございました。続きまして，佐藤室長，お願いいたします。

佐藤：私が，事前にいただいたペーパーでは，「開放制教員養成における教育大学の役割」，「学び続ける教員像の確立とこれからの教職大学院・修士課程が担うこと」について話してもらいたいといったことが書かれていましたので，それに絡めてお話します。

佐藤室長

まず，高大接続については，単なる入試改革ではなく教育そのものを変えていくことをねらいとしています。教員養成にあっては，大学自身の学びを変えていかなければいけないし，新たな学びを支える教員を養成していかなければいけないので，現場のニーズに応えていかなければいけないわけです。例えば，アクティブラーニングであれば，どうやってアクティブラーニングを教えていくかが求められています。或いは，小中一貫教育といった時に，どういう教え方が必要なのかといったことに大学が知見を提供していく。そういった現場のニーズ，困っていること，課題に応えていかなければいけないわけです。特に，開放制教員養成の中で，教員養成大学には，これをリードしていってほしいわけです。附属学校でも実践を含めた知見を提供していくことが必要ではないかと思います。現場の課題との関連性は，先ほど教科専門の話が出ていましたけども，学習指導要領の変更により学校現場でどのように指導していくのか，そういったことを是非，考えていただきたいと思います。今回の学習指導要領の改定では，全体の改革に合わせて，カリキュラムマネージメント，主体的な学びの考え方が入れられようとしています。いずれ教育職員免許法などの制度改正が行われるでしょうが，それに先駆けて取り組んでいただきたい。

そういった中でも教育委員会との連携を是非お願いしたい。特に，国立大学については，ミッションの再定義で連絡協議会のようなものをおつくりいただくことが掲げられているわけですが，そういった場を通じて連携協力を深めていただきたい。カリキュラムの中身にまで踏み込んだ議論は，あまり嬉しくはない話ではありますが，そういったところも含めて教育委員会とざっくばらんな話をしていただきたいわけです。

教職大学院・修士課程については，キャリア全体の中での位置づけを考えていく時，教職大学院は一定の評価をしてほしいということを文部科学省内に説明しています。評価となると，大学は，役人にそれだけのものを提示しなくてはいけないということになりますが，修士課程もそういったものを提供していく。例えば，学部卒のストレートマスターは，初任者研修の折に一定の配慮がなされるといったことを進める中で，更に今の学校現場の課題に応えられるものを提示していかなければならない。それが現場との連携ということです。いずれかの段階での大学院での学びが現場での実践に繋がり，そうして現場で活躍した先生に教職大学院なり大学院の教員として戻って来ていただく。そしてまた，その人達に教えられた先生方が現場で活躍するといった好循環を作っていただきたいと思うわけです。

教育大学には，そういう中で大学院を含めてリードしてほしいわけですが，それをこの三大学連携が引っ張っていく取組みをしていただきたい。特に，三大学連携に関していうと，１つひとつのパーツには非常に興味深い取組みがあるわけですが，せっかくの三大学の「連携」がなかなか見えてこない。補助金事業としての趣旨もございますので，そこの部分を強く意識しながら，うまく連携した形を見せていただきたい。その際には，それぞれの府県の教育委員会や市町村教育委員会とも連携されているのだと思いますが，教育委員会・大学もそうですし，全体を含んだ連携・協同を考えていかなければいけないのではないかと思っているところでございます。

細川：ありがとうございました。中教審の答申などを読みますと，実践力を育てないといけないことはよくわかります。とは言え，やはり教科を教える力をないがしろにしてはいけないと思います。大学側としては教育実践の必要性はわかるのですが，教育委員会からは教科内容の力をしっかりつけてもらいたいという声もあり，専門をしっかり修めた上で，学校現場に如何に展開できるかを追究していく必要があると思います。そのためにも，教育委員会との連携をしっかり強化していくこと，実践力をしっかりつけること，学び続ける教員をサポートすることが大切なところになると思うのですが，学び続ける力とはどのような力なのかを考えていく必要があると思うのです。先程，津田教育監から省察力というお話もありましたが，この点について，三学長のお考えをお聞かせください。

細川理事・副学長

長友：逆質問のようになりますが，そもそも学び続ける力とは教えて身につくものであろうかという思いがあります。やっていることが楽しければ続きますよね。だから，まずは教科の力もつけつつ，自分は教師になるという意識を学生に持ってもらわないといけない。それから，教育実習に行く前に学校現場に入っていきます。教育実習のように準備され，整理されたところで子どもたちと接するのではなく，日常の学校環境の中で子

どもと接して，いろんな失敗をし，現場の先生に注意もされながら子どもたちと過ごすことを面白いと思うことが大事だと思います。教科専門にしても，子ども，社会の大人，現場の先生と接するにしても，躓いたり叱られたりするけれども楽しいと思えれば自分で考えますよ。躓いた時に悔しいと思いつつ，経験に基づきながら力をつけ続けていく。基本は，どうすれば楽しいと感じてもらえるような指導ができるかということだと思います。

位藤：基本的には長友学長が仰ったことと同じです。興味や問題意識は自分で持たないといけない。ただ，大学の教員は働きかけができる。授業を通して，また先輩達の話を聞く中で，学生が，おかしいな，おもしろいなと思ったり，学校現場実習でどういうところに目をつければいいのかを分かった上で，それを自分で掘り起こしてみよう。そういう意識を育てていくことはできると思う。ただ，一人ひとりに細かい指示を出すことはできないので工夫が必要ですが，個々の学生が内面に持っている興味・関心を引き出して育てていかなければならないのだと思います。それを学部の早い段階でやるべきだと思います。教育実習で１回やりましたではなく，大学に入った時から授業等を通して，機会あるごとに学生自身が考え，教員から働きかけをしていくことが大事だと思います。

栗林：学び続ける教員が必要だと言われているのですが，こういうコンセプトが出てきたのは，教員養成のあり方がデッドロックに乗り上げようとしていて，なんらかの解決策を見出さなくてはならない状況にあるからだと思います。これまでは，大学で単位を取って教員免許を取得し，教職に就けば定年まで務められる状態だったが，今はそうではなくなったのだと思います。これは，学校そのものが大きな変貌を遂げ，厳しい状況に置かれていることが背景にあるのだろうと思います。そのような状況下で，教員はどうしていったらいいのかを求められているので，私は，学校現場で自らの置かれた環境と戦う，ファイティングポーズをとる意欲のある教師を輩出していく必要があるのだと思っています。そういう意味で，教科指導力の内容の高度化を図っていくだけではなく，体力もあれば知力もあって，児童・生徒を引っ張っていく魅力ある教師が求められているのだと思います。それを涵養するにはどうしたらいいのかということだと思うのです。

細川：津田教育監にお聞きすれば御披露いただけるような学校現場の現状があると思いますが，栗林学長の御発言は，その情勢を踏まえられた上でのものであったかと思います。その大きなものの１つとして教員の年齢構成バランスがあるかと思います。これまでの学校は，１つの教員集団として新任教員をサポートし，育てていく体制が十分とれていましたが，それがうまく機能しなくなり先生方が大変な状況にあります。そういう状況に負けないで成長していく教員にはどういう力が必要か。それが学び続ける教員だというのが，３学長の共通意見だと思います。

ここで，少なくとも「主体的・協働的に新しい学びをデザインし，展開できる指導力」というものが必要になってくると思うのですが，では，それをどのように養っていくのか。中教審答申では，教育現場・教育委員会との本当の意味での連携が必要だとされて

います。本当に頷けるような言葉が書いてあります。

パネルディスカッションも終盤になりましたが，お一人ずつまとめの御発言をお願いいたします。

位藤：敢えて申し上げるならば，大学教員の意識を変えなければいけないと痛切に思います。そこから始めなければ学生だけを変えようと思っても変わらない。私の大学では，この１０年弱の間で，教科専門の先生の意識が変わってきています。御自身の専門内容について教育現場に出掛けて授業をされたりして，中学校・高校での教育実践に対する理解者も増えてきています。大学全体の営みの中で，少しずつですけど変わってきていると思います。

栗林：教員養成の高度化ということに関して，学部教育で学生を育て，大学院に進んで育成することもあろうと思いますが，教員養成は教職大学院に重点化していく方針が出ていることから，今，多少ギクシャクしているのではないかと思っています。教科の指導なしに学校教育は成り立たない側面がありますので，教職大学院の在り方を大学側が再設計し，それを広く認めていく方向で作り直す必要が出てきているのではないか。その中で学生の学ぶ意欲を高め，学校現場での耐久力，実践力を高めていく必要があるのではないかと思います。

長友：三大学の連携について，補助金事業の当初計画が妥当であったかも含めて今後の方向を考えなければいけないところに来ているのではないかと思います。これまで進めてきたことを三大学協同で自己点検・評価し，補助事業期間の残り３年をどういう方向で連携・協働していくのかを考える時期に来ているのではないかと思います。佐藤室長からもパーツはできているが連携の姿が見えないとの指摘をいただきました。これから３年経った時に，各大学が個々のパーツを完成させてもだめなので，どういうふうに成果を共有し，連携を具体化・具現化していくのか。そこのところの工夫がこれからの早急な課題ではないかと思います。

津田：本日は，三大学の発表をお聞きして，とても参考になりました。加えて言わせていただくならば，学校現場との更なる一歩を求めたいということをお願いしたいと思います。まず，教員には思いが要る。面白い，楽しい，伝えたい，この子を何とかしたいという思いがあると思います。と同時に，思いはあるが，それを実現する方法論を持たないというところで，教育指導法や教科内容構成力などなど教員の引出しをもっと増やしたい。大阪府教育委員会が行う研修の中での数少ない成功例として，OJT の中に指導主事が入って，学校現場でこんな指導をしましょう，学校の課題はここにあるといったことを OJT の中でチームを作るという研修が最近の中で一番ヒットしました。学校現場では研修を求めていますので，今日発表していただいたところがうまく繋げられればと思います。教員の思いはあるのだけれど，教わったようにしか教えられない。そのため，振り返る力，省察力のベースとなるものが必要であると思います。その前段の専門性がなかったら教壇には立てません。是非，大学の力をお借りしたいと思っています。

佐藤：今，教員免許状認定課程の議論が教員養成部会を中心に進んでいます。そこの議論では，小学校英語や道徳などたくさん盛り込まなければいけないというベクトルがある一方，さすがに，これを増やしていってもどうしようもないので，多少削ることも考えなければいけないのではないかというベクトルもあって，どうしていくかも見えてこない状況です。

いずれにしても，なんらかの形で新しいものが入ってくるだろうと思うのですが，そういう中での学び続ける力。私は大学や学校現場の人間ではありませんが，私の立場からは，教職大学院が必要であることを説明しなければいけない。なぜ必要なのかを説明する時，学校の先生方が，日々，授業等をどうしたらいいかと工夫している。戦っているのだと思います。単に戦うツールだけではなく，それを支える大学の知見・裏打ちを含め，大学・大学院に来て理論と実践を科学的データに基づいて学ぶことの意義・意味付けが，学び続ける教員の基礎になっていくのかもしれないと思うわけです。その際，教科専門で，まずしっかりというのはその通りなのですが，その上で，現場とどう結びつくのか，大学の先生方も理論と実践の往還に思いをいたし，それを学生に還元し，学校教員にも還元してほしいと思うわけです。

先程，大学教員も学び続けるという話がありました。学問的な部分もそうだと思うのですが，例えば，今回の学習指導要領の改定には，どういうねらいがあるのか。府県の教育委員会や各市町村としての教育目標もあり，それらを実現するために，例えば，グローバル人材を育てていくとか，これこれを実現していくといったことがあると思うのです。そういった意見交換や議論が，学び続けることに関わってくるのではないでしょうか。特に，教員を養成する課程に携わる以上は，そういったことも含めた広い意味での FD 等を積極的に進め，御配慮いただきたいと思うわけです。いつも言うのですが，教えたいことを教えるだけではなく，教えてほしいことを教えてほしい。教える側の論理が勝ってしまいがちな部分がありますが，同時に教えてほしい部分に是非御配慮いただきたいと思います。

最後に，補助金事業に関していえば，いい加減カットしたらどうかという議論があるのは事実です。全ての分野・事業について日々そういうことが問われていることからすると，必要性・意義をアピールしていかなければいけない。事業目標のお話もありましたが，到達点に向かってこういうふうに進んでいって今この段階ですと，是非明確にしていただきたい。それを言わないと今は厳しい状況にあるのでよろしくお願いします。

学び続ける力もそうですが，単に京都教育大学にこの事業，大阪教育大学にこの事業，奈良教育大学にこの事業をお願いしたのではではなく，１＋１＋１が４とか５になるような成果を挙げていただいて，学び続ける教員や新たな学びを引っ張っていっていただく。他の教員養成大学をリードしていただく取組みをしていただければと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

細川：ありがとうございました。パネリストの皆さまからは忌憚のない御意見をいただけ

たのではないかと思います。

短時間ではありましたが，予定の時刻となりましたので，これでパネルディスカッションを閉じさせていただきます。御清聴ありがとうございました。

閉会挨拶

奈良教育大学長　長　友　恒　人

本日は，長時間ありがとうございました。平成２７年度当番大学として，本日の締めくくりの御挨拶をさせていただきます。

これまでの実質２年間の本事業の取組みを更に今後３年間，連携協働して継続してまいります。その折り返し点であるこの段階で，これまでの成果がどのようなものであり，本事業の最終目標に向けて，今，どのような到達点にあるのか。さらには，今後，この連携事業をどのように発展させ，その成果を地域更には全国に発信し，共有・還元できるかといった方向性をしっかり持って発展させていきたいと思います。

先程も，大学教員の意識が変わらなければならないというお話がありました。実践の中で，如何にして変わっていただくかといった仕掛けも考えつつ，これからの３年間，タッグを組んで頑張っていきましょう。

これをもって，挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

MEMO

京阪奈三教育大学連携推進事業ホームページ

http://jisedai.nara-edu.ac.jp/open/nc_renkei/htdocs/